

平成 2 2 年度

下水道事業特別会計予算に関する説明書

---

平成22年度栗原市下水道事業特別会計予算に関する説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %
		構成比 %		構成比 %		
1 分担金及び負担金	38,917	1.4	41,197	1.4	△2,280	△5.5
2 使用料及び手数料	394,779	13.9	412,246	13.8	△17,467	△4.2
3 国庫支出金	312,100	11.0	318,100	10.6	△6,000	△1.9
4 繰入金	1,114,202	39.2	1,121,455	37.5	△7,253	△0.6
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 市債	979,000	34.5	1,095,000	36.7	△116,000	△10.6
歳入合計	2,839,000	100.0	2,988,000	100.0	△149,000	△5.0

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
		構成比 %		構成比 %			特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
1 総務費	192,303	6.8	178,848	6.0	13,455	7.5	8,246	7,344	3,640	173,073
2 事業管理費	1,033,883	36.4	1,078,292	36.1	△44,409	△4.1	303,854	351,156	35,431	343,442
3 公債費	1,595,814	56.2	1,712,860	57.3	△117,046	△6.8		620,500		975,314
4 予備費	17,000	0.6	18,000	0.6	△1,000	△5.6				17,000
歳出合計	2,839,000	100.0	2,988,000	100.0	△149,000	△5.0	312,100	979,000	39,071	1,508,829

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金 1 項 分担金 (単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受益者分担金	38,917	41,197	△2,280	1. 現年度分	37,646	
				2. 滞納繰越分	1,271	
計	38,917	41,197	△2,280			

2 款 使用料及び手数料 1 項 使用料

1. 公共下水道使用料	394,625	410,708	△16,083	1. 現年度分	392,603	
				2. 滞納繰越分	2,022	
計	394,625	410,708	△16,083			

2 款 使用料及び手数料 2 項 手数料

1. 公共下水道手数料	154	1,538	△1,384	1. 督促手数料	1	
				2. 責任技術者登録手数料	53	責任技術者登録手数料 3
				3. 指定工事店指定手数料	100	責任技術者登録更新手数料 50 指定工事店指定手数料 20 指定工事店指定更新手数料 80
計	154	1,538	△1,384			

3 款 国庫支出金 1 項 国庫補助金

1. 下水道事業費補助金	312,100	318,100	△6,000	1. 公共下水道事業費補助金	312,100	
計	312,100	318,100	△6,000			

4 款 繰入金 1 項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,114,202	1,121,455	△7,253	1. 一般会計繰入金	1,114,202	
計	1,114,202	1,121,455	△7,253			

5 款 繰越金 1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

## 6款 諸収入

## 1項 雑入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	
計	1	1	0			

## 7款 市債

## 1項 市債

1. 下水道事業債	979,000	1,095,000	△116,000	1. 下水道事業債	979,000	下水道事業債 過疎対策事業債	811,000 168,000
計	979,000	1,095,000	△116,000				
歳入合計	2,839,000	2,988,000	△149,000				

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	192,303	178,848	13,455	8,246	7,344	3,640	173,073	2. 給料	82,090	一般職給 23名
								3. 職員手当等	62,300	時間外勤務手当 2,153 その他手当(一般職) 60,147
								4. 共済費	26,036	市町村職員共済組合負担金 25,878 地方公務員災害補償基金負担金 158
								8. 報償費	2,620	受益者分担金一括納入報奨金
								9. 旅費	130	普通旅費
								11. 需用費	3,564	消耗品費 50 光熱水費及び燃料費 2,074 印刷製本費 600 備品修繕料 840
								12. 役務費	390	通信運搬費 4 口座振替手数料 4 自動車保険料 312 火災保険料等 70
								13. 委託料	45	電算業務等委託料
								14. 使用料及び賃借料	25	有料道路通行料
								19. 負担金、補助及び交付金	6,561	負担金 日本下水道事業団負担金 171 日本下水道協会負担金 148 日本下水道協会東北地方支部負担金 13 日本下水道協会宮城県支部負担金 13 岩手県環境保全協力金 30 各種講習会負担金 161 下水道事業等事務委任経費負担金 5,556 補助金、交付金 水洗便所等改造資金利子補給 369 排水設備設置工事費補助金 100

## 1 款 総務費

## 1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								23. 償還金、利子及び割引料	210	過年度負担金等精算・返還金
								27. 公課費	5,936	自動車重量税 71 消費税及び地方消費税納付金 5,865
								28. 繰出金	2,396	下水道事業等事務委任経費繰出金
計	192,303	178,848	13,455	8,246	7,344	3,640	173,073			

## 2 款 事業管理費

## 1 項 下水道事業費

1. 公共下水道事業費	666,230	665,170	1,060	301,840	328,656	35,351	383	9. 旅費	20	普通旅費
								11. 需用費	2,490	消耗品費 820 光熱水費及び燃料費 1,170 印刷製本費 500
								12. 役務費	715	通信運搬費
								13. 委託料	47,775	測量設計業務等委託料
								14. 使用料及び賃借料	3,465	事務機器使用料及び賃借料 3,405 会場借上料 60
								15. 工事請負費	595,810	公共施設建設工事費
								22. 補償、補填及び賠償金	15,955	工事関係補償金
2. 流域下水道事業費	22,580	23,045	△465		22,500	80		19. 負担金、補助及び交付金	22,580	負担金 迫川流域下水道事業建設負担金
計	688,810	688,215	595	301,840	351,156	35,431	383			

## 2 款 事業管理費

## 2 項 施設管理費

1. 下水道施設管理費	345,073	390,077	△45,004	2,014			343,059	11. 需用費	13,832	施設修繕料
								13. 委託料	114,677	施設管理業務委託料 95,241 電算業務等委託料 19,436
								14. 使用料及び賃借料	241	事務機器使用料及び賃借料 100 土地借上料 13 下水道施設電柱添架料 128

2款 事業管理費

2項 施設管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							19. 負担金、補助及び交付金	216,323	負担金 迫川流域下水道維持管理負担金	
計	345,073	390,077	△45,004	2,014				343,059		

3款 公債費

1項 公債費

1. 元金	1,148,803	1,248,948	△100,145		620,500		528,303	23. 償還金、利子及び割引料	1,148,803	長期債元金償還金
2. 利子	447,011	463,912	△16,901				447,011	23. 償還金、利子及び割引料	447,011	長期債利子償還金 一時借入金利子償還金
計	1,595,814	1,712,860	△117,046		620,500		975,314			446,451 560

4款 予備費

1項 予備費

1. 予備費	17,000	18,000	△1,000				17,000			
計	17,000	18,000	△1,000				17,000			
歳出合計	2,839,000	2,988,000	△149,000	312,100	979,000	39,071	1,508,829			

## 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

単位:千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	23		82,090	62,300	144,390	26,036	170,426	
前 年 度	23		77,485	60,940	138,425	21,410	159,835	
比 較	0		4,605	1,360	5,965	4,626	10,591	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	3,786	324	1,707	2,153	1,332	20,895	10,555	1,555	17,173	1,215	
	前 年 度	3,204	678	1,534	3,075	1,333	21,112	10,556	1,607	16,251	1,590	
	比 較	582	△ 354	173	△ 922	△ 1	△ 217	△ 1	△ 52	922	△ 375	
	区 分	子 ども 手 当										
	本 年 度	1,605										
	前 年 度	-										
	比 較	1,605										



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,605	給与改定に伴う増減分	△ 96		
		昇給に伴う増加分	360	平均昇給率1.02%	
		その他の増減分	4,341	異動による増減員等	
職 員 手 当	1,360	制度改正に伴う増減分	△ 733	期末手当	△ 1,668
				勤勉手当	△ 670
				子ども手当	1,605
		その他の増減分	2,093	異動による増減員等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
平成22年4月1日現在	平均給料月額 (円)	296,122
	平均給与月額 (円)	321,141
	平均年齢 (歳)	40.06
平成21年4月1日現在	平均給料月額 (円)	279,687
	平均給与月額 (円)	301,272
	平均年齢 (歳)	37.09

イ 初任給

単位:円

区 分	行政職	国の制度
		行政職
高 校 卒	140,100	140,100
大 学 卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
平成22年4月1日現在	1級	3	13.1
	2級	3	13.1
	3級	11	47.8
	4級	4	17.4
	5級	1	4.3
	6級		
	7級	1	4.3
	計	23	100.0
平成21年4月1日現在	1級	3	13.1
	2級	6	26.1
	3級	9	39.1
	4級	3	13.1
	5級	1	4.3
	6級		
	7級	1	4.3
	計	23	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行 政 職	主事・技師	主事・技師	係長・主任主査・主査	課長補佐・主幹	課長・副参事	次長・参事	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本年度	1.950	2.200		4.15	有	
前年度	2.150	2.350		4.50	有	
国の制度	1.950	2.200		4.15	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等(月分)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
国の制度(月分)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
水洗便所等改造資金利子補給 (平成17年度分)	102	平成21年度まで	87	平成22年度から 平成22年度まで	15				15
水洗便所等改造資金利子補給 (平成17年度分)	34	平成21年度まで	29	平成22年度から 平成23年度まで	5				5
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成17年度分)				平成22年度から 平成23年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成18年度分)	153	平成21年度まで	113	平成22年度から 平成24年度まで	40				40
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成18年度分)				平成22年度から 平成24年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成19年度分)	155	平成21年度まで	89	平成22年度から 平成25年度まで	66				66
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成19年度分)				平成22年度から 平成25年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成20年度分)	121			平成22年度から 平成26年度まで	121				121
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成20年度分)				平成22年度から 平成26年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成21年度分)				平成22年度から 平成27年度まで	限度額に同じ				全額
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成21年度分)				平成22年度から 平成27年度まで					

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 当 起 債 見 込 額	当該年度中 当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
下水道事業債	21,236,812	21,212,059	811,000	910,984	21,112,075
過疎対策事業債	1,859,520	1,793,525	168,000	237,819	1,723,706
災害復旧事業債	28,000	98,700			98,700
合 計	23,124,332	23,104,284	979,000	1,148,803	22,934,481